

第62回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 令和2年1月15日（水）13時30分～15時15分

場 所 KKRホテル東京 白鳥の間

出席者 小出委員、郷委員、児玉委員、住吉委員、田島委員、武田委員、
西島委員、長谷川委員、三木委員、山内委員、内丸委員、岡田委員、幅委員、
徳宿委員、小杉委員、山口委員、佐々木委員、齊藤委員
(欠席者 飯塚委員、合田委員、神谷委員)

陪席者 大田監事、小林素核研副所長、宮本総務部長、大淵財務部長、山中研究協力部長、
木村施設部長、柴原総務課長、櫻井人事労務課長、梅崎主計課長、
幸田東海管理課長

配付資料

1. 第61回経営協議会議事要録
2. 職員給与規程等の一部改正について
3. 新年俸制導入に伴う関係規程等の改正について
4. 令和2年度機構内予算編成方針について
5. 平成30年度業務実績に関する評価結果について
6. 令和2年度政府予算案の概要について
7. 「連合体」設立理念、検討に当たっての考え方、及び各機関等の役割マトリクス
8. ハイパーカミオカンデプロジェクト

議事に先立ち、山内議長より開会の挨拶があった。資料1の前回議事要録については、既に確認いただいているため確定版として配付している旨、説明があった。

議 事

1. 審議事項

(1) 職員給与規程等の一部改正について

内丸委員から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答等>

・人件費増額の改正に対し、年間人件費への影響はどの程度か。

→およそ2千万円の見込みである。

（２）新年俸制導入に伴う関係規程等の改正について

幅委員から、資料３に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。（年俸制適用職員に係る給与決定基準の第４の２及び第５の２については、事前に配信した資料に一部誤りがあったため、修正した資料を配付している旨の説明があった。）

<主な質疑応答等>

- ・「年俸制適用職員に係る給与の決定基準の一部改正（案）」の「別表第２の２ 業績給の基礎額に反映する割合表（第５の２関係）」に関して、評価区分Ａ（良好）の次がＢ（口頭注意）では、評価内容に大きな隔たりがないか。
→Ａは標準評価であり秀でた評価ではない。Ｂの口頭注意があったものと見かけ上の隔たりがあるように感じるかもしれないが、この間の評価区分はこれまでと変更はなく、大きな隔たりはないと考えている。
- ・基本給と業績給の評価は毎年実施するのか。
→毎年実施する。
- ・人件費の財源には、定期昇給と特別昇給を見込んでいるのか。
→見込まれている。
- ・年俸制への移行は本人の選択か。
→本人の選択によるが、機構としては、対象となる全職員に新年俸制に移行してもらう方向で考えている。また、新規採用の公募では採用条件として年俸制を適用としている。
- ・財源が変わらないように設計したとのことだが、どうか。
→文科省の指導により、相対評価で財源の総和が一定になるように制度設計している。
- ・年俸制によるベネフィットとリスクについても検証するのがよいのではないか。年俸制にはキャリアをもって異動が加速される面がある。優秀な人材が入ってくる待遇を設ける一方で、優秀な人材が出て行くことも考えられる。

（３）令和２年度機構内予算編成方針について

内丸委員から、資料４に基づき説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑応答等>

- ・働き方改革について、制度設計を既に進めているのか。
→大学の事例などの情報収集を行っており、機構としての働き方改革の在り方について人事制度検討委員会で検討を進めている。

２．報告事項

（１）平成３０年度業務実績に関する評価結果について

幅委員から、資料５に基づき報告があった。

（２）令和２年度政府予算案の概要について

内丸委員から、資料６に基づき報告があった。現時点で示されていない予算の機能強化促

進分及び大学共同利用機関運営費については、それぞれの指針に基づく評価により配分される予定であることの説明があった。

＜主な質疑応答等＞

- ・放射光施設について、産業界では国内の施設が利用できる時間が減っているのでは、将来的には海外の施設を利用することを考えているという声もある。KEKのPFについて、フルで稼働し得る時間に対して、どの程度運転できているのか。

→海外の施設は標準で年間5,000～6,000時間で運転している一方で、機構がユーザーに提供できているのは3,000時間程度である。海外標準と比べると機構の運転は6割程度にとどまっている。近年は電気料金が割高な影響もあり、運転時間は厳しい状況となっている。

(3) 「連合体」の検討状況について

山内議長から、資料7に基づき報告があった。

＜主な質疑応答等＞

- ・「連合体」となることで機能が強化される一方で、手続きが煩雑になることはないか懸念される。例えば「連合体」に産学連携の新たな窓口機能を持たせた時に、各機構からノウハウを持った人材が配置されて、企業の相談に対して新しい連携の提案がなされる、というイメージか。企業の相談が関係者間でたらい回しとなって、かえって時間がかかることにならないようにしていただきたい。

→留意して検討を進める。屋上屋を架さずに、今の4機構では持っていないような機能を「連合体」に置くようにする。

- ・「連合体」での広報について、これまでのそれぞれ機構の広報はどのような形でネットワークを結ぶのか、あるいは、新分野・異分野融合の領域によりレスポンスし易くなるのか、その辺の見通しはどうか。

→KEKは機構と研究所がまとまって広報を行っているが、他の機構は個々の研究所が広報を行い、機構本部がそれらを統合する形となっており、機構間で広報の在り方が異なる。今後、「連合体」の広報でどのように連携していくか、まだ、議論が必要であると考えている。

(4) ハイパーカミオカンデ計画について

素粒子原子核研究所 小林副所長から、資料8に基づき説明があった。

＜主な質疑応答等＞

- ・競争相手である米国のプロジェクトとは、競合するものなのか、お互いに協力しながら進めていくものなのか。

→検出器については、互いに別の技術で競合する関係なので、協力関係はあまりない。一方で大強度ニュートリノビームを生成する技術は共通する点が多いので、これまでも協力してきており、今後も協力することを考えている。

- ・情報発信の仕方をよく考えていく必要がある。競争なので、万一、米国に先に成果を出された場合にも、成果そのものだけでなく、日本の基盤整備の技術の波及効果が分かるような情報発信の進め方を考えていってほしい。
- ・現在の前置検出器は使用しないのか。
- 併用して実験する予定である。精度向上のために新しい前置検出器が必要である。
- ・光電子増倍管の分担は決まったのか。
- 4万個を設置する予定で、半分は日本、残り半分は国際貢献を期待している。
- ・ハイパーカミオカンデ建設中に施設は稼働するのか。
- スーパーカミオカンデは、J-PARC からのニュートリノビーム検出の他にも目的があるため稼働する予定である。ただし、J-PARC からニュートリノビームを出すかは議論をしている。

3. 自由討論

＜主な質疑、発言等＞

- ・同一労働・同一賃金への対応として、非常勤職員への賞与や賃金単価の是正が求められている。KEK の非常勤職員の割合はどれくらいか。
- 非常勤職員が300名程度となっている。同一労働・同一賃金への対応については、社労士と相談している。
- ・非常勤の女性教員が増加しているが、業務内容や勤務時間など、どのような立場の人たちなのか。
- 業務内容は、研究である。勤務時間などについては確認の上、あらためて書面で回答する。
(別添の「KEK 基礎データ集（令和2年1月）における女性非常勤教員について」を、ご確認ください。)
- ・科研費の新規採択率が、18%と全国平均の約30%より大分低い。大学によってはレビュー制度を活用し、採択率が大幅に改善したという報告があるが、KEK はいかがか。
- 採択率が全国平均と比較して低い事は承知している。また、レビュー制度等はあるが有効に活用できていない印象は持っている。
- ・(科研費の) 採択率は減っているが、採択額は増加傾向にある。課題を絞り良い課題が獲得できているという見方もできるのではないか。
- 大型課題が獲得出来るように努力している。大型課題を獲れると5年程度の期間は続くが、その狭間は採択額が減少することがある。
- ・民間企業との共同研究に関して、放射光の施設利用を見ても、件数が増えており企業からのニーズがあると思うが、一方で利用時間・収入が横ばいもしくは減っている。企業へのニーズに対してどのように応えていくことを考えているか。
- 施設の現場では実験の効率を上げる努力をしている。利用料は時間単価なので、件数が増えても収入が減っているのは、1件当たりの効率が上がっているからである。大学共同利用機関は学術利用のための無償提供が基本で、空いた時間を民間企業等に利用してもらっている。今回、業務実績で評価された点は、産業利用で上げた収入で加速器の運転時間を

増やして産業利用課題を実施するとともに、並行して産業利用で使われないビームラインを学術課題の実施に充てる、という仕組みを入れた点である。大学共同利用の枠内での産業利用は、一般的に言われる産業利用と異なる観点があるので、難しいところがあると感じている。

- ・クラウドファンディングを活用して実施していた、高校生を対象としたスクールは、どのように続いているか。

→高校生の参加型のスクールとしては、ウインターサイエンスキャンプ及び Belle Plus があり、2019 年も実施している。このうち Belle Plus は、クラウドファンディングにより資金調達をしているが、次回については検討中である。

- ・2017 年と 2018 年で実施した動画配信は続いているか。

また、これらの取組はホームページ上、どこかに掲載されているか。

→2017、2018 年はプロジェクトの進捗上の大きなイベントを動画配信したもの。2019 年は実施していないが、これらの取組は、ホームページ上の「ニュースルーム」に掲載している。（会議中、2019 年に「ダークマターデー」というイベントの動画配信を行ったと機構側委員より発言がありましたが、2019 年は行っておりませんでしたので、ここに訂正させていただきます。）

4. 閉会

山内議長から、次回の経営協議会は令和 2 年 3 月 11 日（水）13：30 から開催するとの案内があり、閉会した。

（以上）

○ KEK 基礎データ集（令和２年１月）における女性非常勤教員について

令和元年度の女性非常勤教員に計上されている１３人の内訳は以下のとおりである。

【内訳】

	職名	年代
１	研究員（年俸制）	４０代
２	研究員（年俸制）	４０代
３	研究員（年俸制）	３０代
４	研究員（年俸制）	３０代
５	研究員（年俸制）	３０代
６	研究員（年俸制）	２０代
７	研究員（時間給）	４０代
８	客員教授	－
９	客員准教授	－
１０	客員准教授	－
１１	客員准教授	－
１２	客員准教授	－
１３	客員准教授	－

配付資料「基礎データ集」１ページ目の常勤職員と非常勤職員の計上にあたっては、毎年、文部科学省に提出している「研究活動等状況調査」において計上した人数を反映している。その際、非常勤職員には、研究員（年俸制、時間給）、特別教授等（短時間）、客員教授等を計上している。

※研究員の年俸制はフルタイム雇用で、時間給は週 30 時間以下のパートタイム雇用である。

※表中「７ 研究員（時間給）」の者については、KEK 基礎データ集作成基準日時点（R1. 5. 1）では、週 30 時間以下のパートタイム雇用であったが、R1. 10. 1 からは、研究員（年俸制）としてフルタイム雇用されている。